

第73期 報 告 書

ANNUAL REPORT

2018年4月1日から2019年3月31日まで

- 1P 株主の皆様へ
- 3P 財務の概況
- 5P 会社情報
株式の状況
- 6P Information 株主の皆様へ
株主優待制度の変更について
- 8P 進化し続けるOUGグループ 株式会社うおいち
食育活動が認められ、水産庁の
「魚の国のしあわせ大賞」優秀賞を受賞



OUGホールディングス株式会社



代表取締役社長

勝田 昇

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第73期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の事業および財務の概況のご報告を申し上げます。

2019年6月

事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気の回復には、中国経済減速の影響等により輸出や生産の一部に弱い動きがみられるものの、企業収益、雇用・所得環境、個人消費、設備投資は総じて堅調であり、全体として緩やかな回復基調にありました。消費者心理は、日常品を中心に節約志向が依然として続き、回復には足踏みがみられます。

水産物流通業界におきましては、輸入水産物および国内水産物とも総じて調達コストが高止まりし、加えて業種・業態の垣根を越えた販売競争が激化するなど厳しい経営環境下にありました。

このような環境にあって、当社グループは、全体最適のグループ経営のもと、販売力・調達力の強化、顧客起点志向の追求、地域に対応したソリューションの提供、業務の効率化、諸経費の節減などに注力し積極的な事業活動を展開してまいりました。

当連結会計年度の経営成績は、売上高は3,252億68百万円（前年同期比100.4%）となりました。損益面では、売上総利益は236億75百万円（前年同期比100.4%）となり、営業利益23億62百万円（前年同期比117.7%）、経常利益25億5百万円（前年同期比155.2%）、親会社株主に帰属する当期純利益16億17百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失96百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

<水産物荷受事業>

中央卸売市場を核とする集荷販売機能をもつ水産物荷受事業は、天候不順等により取扱数量は減少したものの販売単価の上昇により売上高2,092億円（前年同期比101.4%）、セグメント利益15億56百万円（前年同期比119.0%）となりました。

<市場外水産物卸売事業>

全国各地を網羅する販売拠点を活かした幅広い流通網をもつ市場外水産物卸売事業は、販売数量の減少、主力商材の販売単価の低下により売上高1,146億79百万円(前年同期比97.7%)となり、売上高の減少に加え、価格の変動等による売上総利益率への影響もありセグメント損失1億33百万円(前年同期はセグメント損失49百万円)となりました。

<養殖事業>

九州、四国にて、ハマチ、ブリ、マグロの養殖を展開する養殖事業は、堅調な市況が続く、また、当連結会計年度より連結子会社が1社増加したことなどにより売上高94億17百万円(前年同期比116.0%)、セグメント利益7億97百万円(前年同期比154.8%)となりました。

<食品加工事業>

消費地にある食品加工センターにて水産加工、量販店向けにおにぎり等米飯加工などを行う食品加工事業は、売上高47億8百万円(前年同期比97.5%)となり、原材料価格の上昇や人件費の増加などによりセグメント損失65百万円(前年同期はセグメント損失16百万円)となりました。

<物流事業>

物流センターにおいて、搬入された水産物等を量販店等の配送先別に仕分け、自社便にて配送を行う物流事業は、配送関連の収入減等により売上高20億40百万円(前年同期比97.6%)、セグメント損失36百万円(前年同期はセグメント損失47百万円)となりました。

<その他>

グループの水産物流通を補完するリース事業等その他は、

売上高51億85百万円(前年同期比95.8%)、セグメント利益90百万円(前年同期比74.6%)となりました。

対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、国内景気は一部に弱い動きがみられるものの、緩やかな回復基調にあると予測されますが、消費増税の影響、海外経済や外国為替相場の動向など先行き不透明な状況にあります。

水産物流通業界におきましては、輸入水産物については世界的な水産物需要の高まり等を背景に調達価格は高値を継続し、国内水産物についても漁獲量の減少等を背景に魚価は高値傾向で推移すると予測されます。このような状況の中、消費者の日常消費に対する節約志向は継続し、業種・業態の垣根を越えた販売競争が激化するなど厳しい経営環境下にあると予測されます。

当社グループは、コア事業である「水産物荷受事業」および「市場外水産物卸売事業」、また、コア事業を支える「養殖事業」の事業基盤の強化を図るとともに、グループ内の加工機能、物流機能を最大限活用し、グループ総合力の発揮により顧客が求める価値を提供してまいります。そのためにグループ一体的な取組みを更に推進していくことを踏まえ、グループ各社における経営管理体制および経営基盤の強化に注力し、業績の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

財務の概況

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	当期	前期
		(2019年3月31日現在)	(2018年3月31日現在)
資産の部			
流動資産		59,584	56,878
現金及び預金		2,739	2,896
受取手形及び売掛金		32,836	32,238
商品及び製品		23,288	20,546
仕掛品		0	0
原材料及び貯蔵品		398	362
未収還付法人税等		—	449
その他		491	543
貸倒引当金		△ 168	△ 157
固定資産		19,073	19,267
有形固定資産		11,026	10,651
建物及び構築物		2,606	2,474
機械装置及び運搬具		1,255	1,036
工具、器具及び備品		432	407
土地		6,663	6,625
リース資産		57	107
建設仮勘定		10	—
無形固定資産		211	239
投資その他の資産		7,835	8,376
投資有価証券		6,289	6,287
関係会社株式		16	387
長期貸付金		40	44
退職給付に係る資産		305	235
破産更生債権等		340	353
繰延税金資産		379	556
その他		836	896
貸倒引当金		△ 372	△ 384
資産合計		78,657	76,146

(単位:百万円)

科目	期別	当期	前期
		(2019年3月31日現在)	(2018年3月31日現在)
負債の部			
流動負債		48,587	45,038
支払手形及び買掛金		21,635	19,229
短期借入金		17,080	19,535
1年内返済予定の長期借入金		4,693	1,318
リース債務		174	307
未払法人税等		386	264
未払消費税等		175	181
賞与引当金		729	708
その他		3,711	3,494
固定負債		8,377	10,680
長期借入金		4,962	7,127
リース債務		75	232
繰延税金負債		97	30
再評価に係る繰延税金負債		283	283
退職給付に係る負債		2,373	2,415
役員退職慰労引当金		132	122
資産除去債務		170	167
その他		281	300
負債合計		56,965	55,719
純資産の部			
株主資本		20,069	18,822
資本金		6,495	6,495
資本剰余金		6,090	6,090
利益剰余金		7,508	6,260
自己株式		△ 25	△ 23
その他の包括利益累計額		1,623	1,603
その他有価証券評価差額金		2,034	2,039
繰延ヘッジ損益		4	△ 11
土地再評価差額金		△ 356	△ 356
退職給付に係る調整累計額		△ 60	△ 67
純資産合計		21,692	20,426
負債純資産合計		78,657	76,146

注記事項 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務の概況

連結損益計算書

科目	期別	(単位:百万円)	
		当期 〔自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日〕	前期 〔自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日〕
売上高		325,268	323,913
売上原価		301,593	300,331
売上総利益		23,675	23,582
販売費及び一般管理費		21,312	21,575
営業利益		2,362	2,007
営業外収益		383	405
受取利息		1	1
受取配当金		117	128
補助金収入		59	58
受取賃貸料		40	41
その他		164	175
営業外費用		241	799
支払利息		198	209
無形固定資産償却費		—	543
その他		42	46
経常利益		2,505	1,613
特別利益		105	651
投資有価証券売却益		64	633
受取保険金		41	—
固定資産売却益		—	18
特別損失		181	1,992
減損損失		103	—
災害による損失		62	—
固定資産除却損		14	—
無形固定資産除却損		—	1,992
税金等調整前当期純利益		2,429	272
法人税、住民税及び事業税		575	264
法人税等調整額		236	105
法人税等合計		811	369
当期純利益(△損失)		1,617	△ 96
親会社株主に帰属する当期純利益(△損失)		1,617	△ 96

注記事項 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

科目	(単位:百万円)				
	当期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2018年4月1日残高	6,495	6,090	6,260	△ 23	18,822
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 388		△ 388
親会社株主に帰属する当期純利益			1,617		1,617
連結範囲の変動			18		18
自己株式の取得				△ 1	△ 1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,247	△ 1	1,246
2019年3月31日残高	6,495	6,090	7,508	△ 25	20,069

科目	その他の包括利益累計額					純資産計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
2018年4月1日残高	2,039	△ 11	△ 356	△ 67	1,603	20,426
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△ 388
親会社株主に帰属する当期純利益						1,617
連結範囲の変動						18
自己株式の取得						△ 1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 4	16	—	7	19	19
連結会計年度中の変動額合計	△ 4	16	—	7	19	1,266
2019年3月31日残高	2,034	4	△ 356	△ 60	1,623	21,692

注記事項 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	(単位:百万円)	
		当期 〔自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日〕	前期 〔自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日〕
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		2,748	△ 1,249
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 690	△ 360
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,227	2,369
IV. 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△ 168	758
V. 現金及び現金同等物の期首残高		2,891	2,132
VI. 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		11	—
VII. 現金及び現金同等物の期末残高		2,734	2,891

注記事項 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社情報 (2019年3月31日現在)

OUGホールディングス株式会社

会社概要

主要な事業内容 定款に定められた事業を営むこと、ならびに定款で定められた事業を営む会社およびこれに相当する事業を営む外国会社の株式もしくは持分を保有することにより、当該会社の事業活動を支配、管理することおよびこれに関連する業務を行うことを目的としております。

設立 1946年6月12日(創業 1947年10月1日)
資本金 6,495百万円
発行済株式総数 5,562,292株
従業員数 連結 1,407名 単独 25名

役員体制

取締役	代表取締役社長	勝田昇
	取締役	増田安利
	取締役	中江一夫
	取締役	橋爪康至
	取締役	梅島信也
	取締役	三浦正晴 (社外取締役)
監査役	常勤監査役	玉田耕也
	監査役	富田英孝 (社外監査役)
	監査役	和田徹 (社外監査役)
	監査役	伊藤博通 (社外監査役)
相談役	相談役	谷川正俊
執行役員	執行役員	岡田雅之稔
	執行役員	山田稔

株式の状況 (2019年3月31日現在)

株式の状況

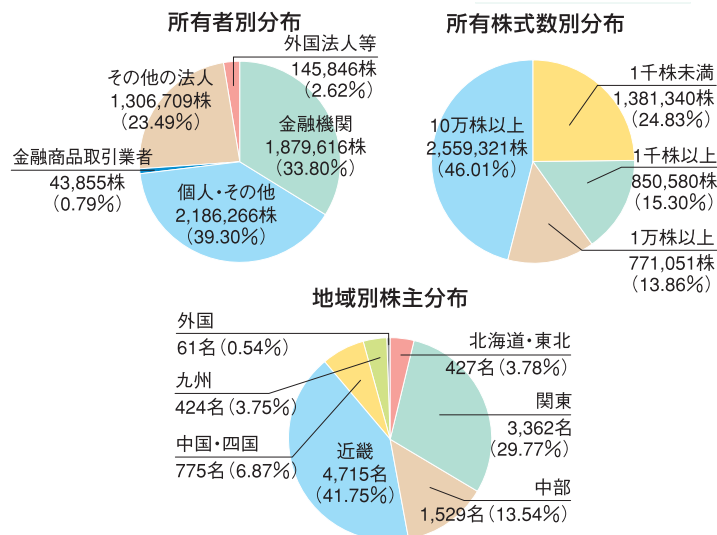
発行可能株式総数	20,915,900株
発行済株式の総数	5,562,292株
株主数	11,293名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
マルハニチロ株式会社	745	13.42
日本生命保険相互会社	265	4.77
農林中央金庫	263	4.75
株式会社りそな銀行	184	3.32
株式会社みずほ銀行	175	3.15
三菱UFJ信託銀行株式会社	151	2.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	116	2.09
株式会社三菱UFJ銀行	115	2.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・株式会社 丸大丸坂屋百貨店退職給付信託口)	115	2.07
丸大食品株式会社	115	2.07

(注) 持株比率は、自己株式(11,002株)を控除して計算しております。

株式分布



株主優待制度の変更について

株主優待制度につきまして、2018年2月8日公表のとおり、
下記の内容に変更しております。
今後とも、引き続きご愛顧を賜わりますようお願い申し上げます。

1. 変更の理由

当社は、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするとともに、当社株式の投資魅力を高め、中長期的に保有していただける株主様の増加を図ることを目的に「株主優待制度」を実施しております。

このたび、2017年10月1日付で実施した単元株式数の変更(1,000株を100株に変更)および株式併合(10株を1株に併合)に伴い、保有株式数の基準単位を変更しております。

また、より多くの株主様に中長期的に当社株式を保有していただくことを目的として、贈呈基準について、従来の保有株式数別の基準に新たに継続保有期間別の基準を加えるなど、「株主優待制度」の内容を変更しております。

2. 変更後の内容

贈呈基準	保有株式数別および継続保有期間別（3年以上・3年未満）の基準で贈呈
対象株主	1単元（100株）以上の株主様
実施時期	継続保有期間の起算日は2018年9月30日とし、現行制度からの変更にあたり、3年間の猶予期間を設け、2021年9月30日（基準日）から下記の内容で実施いたします。なお、猶予期間中においては、経過措置として現行制度と同等の内容で実施いたします。（右記「3. 経過措置の内容」をご参照ください。）

基準日	2021年9月30日以降の毎年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主様
贈呈時期	毎年12月初旬に贈呈

(2021年9月30日(基準日)以降の優待内容)

保有株式数	継続保有期間	優待内容
100株以上500株未満	3年未満	2,000円相当の水産加工物(当社指定品)贈呈
	3年以上*	4,000円相当の水産加工物(数品目から1品選択)贈呈
500株以上	3年未満	4,000円相当の水産加工物(当社指定品)贈呈
	3年以上*	8,000円相当の水産加工物(数品目から1品選択)贈呈

*「継続保有期間3年以上」とは、毎年9月30日および3月31日において、同一株主番号で連続して7回以上、株主名簿に記載または記録されていることとしております。

3. 経過措置の内容

猶予期間中の優待内容については、下記のとおり実施いたします。

贈呈基準	保有株式数別の基準で贈呈
対象株主	1单元(100株)以上の株主様
基準日	2018年9月30日(実施済)、2019年9月30日、2020年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主様
贈呈時期	基準日と同年の12月初旬に贈呈

保有株式数	優待内容
100株以上500株未満	3,500円相当の水産加工物(数品目から1品選択)贈呈
500株以上	7,000円相当の水産加工物(数品目から1品選択)贈呈



食育活動が認められ、 水産庁の「魚の国のしあわせ大賞」 優秀賞を受賞

大阪・和歌山・滋賀の卸売市場において、水産物の荷受事業を展開する(株)うおいちは、2006年から魚食普及を目的に、魚の知識や魚食のメリット、おいしい食べ方等について、同社独自の食育活動を通じて消費者等に情報を発信しています。

昨年7月には、同社のこれまでの食育活動の実績が評価され、水産庁が主催する「魚の国のしあわせ」プロジェクトの2017年度「魚の国のしあわせ大賞実証事業部門」において、優秀賞を受賞しました。「魚の国のしあわせ」プロジェクト実証事業は、水産イベントなど、水産物の消費拡大に資する様々な取組みを支援しており、114の事業者・団体等が登録されています(2018年2月28日時点)。

同社の「お魚食育」と称する食育活動は、①「ライブ型のお魚食育」、②「出前型のお魚食育」、③「キッチン型のお魚食育」の3つのパターンに分かれており、どの活動においても同社独自の「3S(知る・さばく・食すの頭文字をとって3Sという)理論」を実践しています。

①「ライブ型のお魚食育」は、産地において同社主導のもと、産地関係者の理解を得て、消費者に「3S理論」を学んでいただくもので、大阪府阪南市にある下荘漁協のご協力により、地引網体験等を実施しています。

②「出前型のお魚食育」は、外部の会場で食育講座を開催するものです。大阪市内の保育所に向いて、児童のみなさんに魚への関心を持っていただくために1匹の魚が切身になるまでの過程の説明や魚クイズなどを行っています。また、その場で調理した魚料理を食べてもらい、魚のおいしさを実感していただくイベントを年に数回実施しています。

③「キッチン型のお魚食育」は、大阪市中央卸売市場や大学・小学校・保育所等の調理施設において料理教室を開催し、学生や児童等のみなさんに「3S理論」を学んでいただくものです。

同社は、今後も地道に食育活動を続けていくことにより魚食普及を推進してまいります。また、産官学連携も視野に入れた活動も行なってまいります。

調理実習を通して「お魚食育」を体験する大学生のみなさん



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	100株
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777 (通話料無料)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更等の各種お手続きにつきましては、口座を開設されている証券会社等にお問合せください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続き用紙のご請求につきましては、三菱UFJ信託銀行(特別口座管理機関)の上記連絡先の電話(受付時間:土日・祝祭日等を除く平日9:00~17:00)およびインターネット(24時間)でも承っております。
<https://www.tr.mufig.jp/daikou/>

上場金融商品取引所 東京証券取引所市場第一部 (証券コード 8041)

公告方法 電子公告の方法により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
公告掲載の当社ホームページアドレス <https://www.oug.co.jp>

免責条項

本報告書に掲載している将来に関する予想については、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいております。
実際の業績は、さまざまな要因の変化により、異なる場合があることをご承知おきください。

Web Information

IR情報



TOP PAGE



COMPANY PROFILE



GROUPについて

グループ会社について
動画等で紹介しております。



<https://www.oug.co.jp>

OUGホールディングス株式会社

〒553-0005 大阪市福島区野田二丁目13番5号
うおいちニッセイビル5階
TEL:06-4804-3031 FAX:06-4804-3145
URL <https://www.oug.co.jp>